



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月16日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長
定時株主総会開催予定日 平成23年4月26日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 寺井和彦
(氏名) 佐藤真由美
TEL 06-6363-2322
有価証券報告書提出予定日 平成23年4月27日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	172	△45.9	△126	—	△128	—	609	—
22年1月期	319	56.4	△94	—	△90	—	△925	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年1月期	22,646.27	—	53.8	△8.1	△73.5
22年1月期	△34,405.80	—	△71.7	△5.2	△29.5

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期	1,472	1,442	97.6	53,404.50
22年1月期	1,698	839	48.7	30,756.75

(参考) 自己資本 23年1月期 1,437百万円 22年1月期 827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	△358	654	—	1,046
22年1月期	△33	△70	—	749

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

当社グループは売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 26,910株 22年1月期 26,910株
- ② 期末自己株式数 23年1月期 一株 22年1月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	90	△1.6	△91	—	△51	—	532	—
22年1月期	91	△44.2	△127	—	△63	—	△908	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	19,778.84	—
22年1月期	△33,768.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年1月期	1,449	1,449	1,429	897	98.6	53,135.25		
22年1月期	1,747	1,747	897	897	51.4	33,354.93		

(参考) 自己資本 23年1月期 1,429百万円 22年1月期 897百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては開示を控えさせていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、グローバル化の進展にともない円高、デフレ、厳しい雇用環境など、依然として不透明な状況が続いております。リーマンショック以降、日本の各企業はコスト削減に積極的に取り組みITへの投資もその対象となるなか、新規開発の停止や既存情報システムの維持管理費用の削減などを含め、20%近く削減されたと言われております。

また、世界のIT市場が回復局面を迎えつつあるなか、国内のIT関連サービスの回復が鈍いのは経済の先行き不透明感がぬぐえず費用削減を優先する企業が情報関連投資に慎重なためであり、少ない案件をめぐる価格競争も激化していると言われております。しかしながら、ITを、グローバル化とともに変化するビジネスプロセスに対応する新たな土台と位置付ける企業も出始めました。

このような状況の下、当社グループは、BT（ビジネステクノロジー）事業におきまして、ソフトウェアの標準化団体であるOMG（オブジェクト・マネジメント・グループ）の定義した国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を軸にしたシステムインテグレーションの受注に注力するとともに、OMG認定資格試験及び付随する教育の販売を行ってまいりました。

また、リアルエステート事業におきましては、大型不動産の仲介に的を絞った活動をおこなってまいりました。

知的財産につきましては、平成22年8月6日付で自社製品に活用しておりますパケット通信技術に関する特許を取得いたしました。

さらに、営業体制を首都圏にシフトすると共に、立ち上がりが難航した分野につきまして定常コストを圧縮し、人員の再配置を実施してまいりました。

それらの結果、BT事業では、モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス案件の受注に手間取っていること及び資格試験及び付随する教育販売における市場減速に伴う国内受験者数の減少、また、リアルエステート事業では、不動産の再販を控えたこと及び大型不動産の仲介に注力したものの期間中の成約にいたらなかったことなどにより、当連結会計年度におきましては、売上高172,795千円（前年同期比45.9%減）となりました。

利益面におきましては、定常コストの圧縮を実施したものの売上高の減少を補うに至らず、営業損失126,926千円（前年同期は営業損失94,226千円）、経常損失128,574千円（前年同期は経常損失90,930千円）となりました。

なお、平成22年12月28日付「特別利益の計上に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、大阪高等裁判所における当社の勝訴判決が確定したことに伴い、753,543千円を特別利益に計上いたしました結果、当期純利益609,411千円（前年同期は当期純損失925,859千円）となりました。

以上のことから、継続して営業損失を計上しているものの、財務状況が安定したことにより、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表に注記はいたしておりません。

① BT事業（当連結会計年度よりIT事業部の名称をBT事業部に変更しております）

BT事業におきましては、経営とITとの融合の潮流を踏まえ、企業のグローバル化に対応するべくBPM/SOAへの展開を推進するため、連結子会社であるUML教育研究所との連携を強化してまいりました。

その中で、上半期まではモデリング技術を活用したBPMコンサルティングサービス案件及び付随するBPM教育案件の確保に注力してまいりましたが、立ち上がりが難航したことにより定常コストを圧縮し、システムインテグレーションサービスへの人員の再配置を行うなど選択と集中をおこなってまいりました。

また、自社で教育カリキュラムを開発し、インストラクター養成教育を実施すると共に、IT技術の教育大手法人との協業を模索するなどBPM市場の拡大のための活動を展開してまいりました。

このような活動の中で、当社の強みであるBPMモデリング技術を切り口とした顧客別アプローチにより、システム開発サービス案件及び教育サービス案件が成約するなど、今後の事業展開に繋がる兆しも見えてまいりました。資格試験販売におきましては、新たな資格試験を開発し、既存資格試験において受験対策本を付加して提供するなど受験者獲得に努めてきたものの、法人向け営業体制の確立の遅れなどから、受験者数の減少が売上高に影響いたしました。

なお、従来のネットワーク製品の販売につきましては、タイムリーな顧客フォローの実施を継続してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高123,901千円（前年同期比18.5%減）、営業損失42,293千円（前年同期は営業損失44,855千円）となりました。

② リアルエステート事業

連結子会社ディーキューブにおきましては、継続して開発型大型不動産仲介に的を絞り集中してまいりました。

しかしながら、混迷の状況が続く不動産市場において、売主側と買主側の調整に手間取りましたため、成約に至

りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は48,893千円（前年同期比70.8%減）、営業損失39,795千円（前年同期は営業損失5,508千円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は1,472,586千円（前連結会計年度と比べ225,509千円減）となりました。

流動資産は、1,280,833千円（前連結会計年度と比べ462,435千円増）となりました。これは主に現金及び預金が1,046,125千円（前連結会計年度と比べ296,189千円増）、たな卸資産が213,403千円（前連結会計年度と比べ186,804千円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は、191,753千円（前連結会計年度と比べ687,944千円減）となりました。これは主に差入保証金が3,732千円（前連結会計年度と比べ671,331千円増）となったこと等によるものであります。

流動負債は、24,667千円（前連結会計年度と比べ834,085千円減）となりました。これは主に訴訟損失引当金709,620千円の全額を取崩したことによるものであります。

純資産は1,442,013千円（前連結会計年度と比べ602,682千円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,046,125千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は358,031千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益606,125千円を計上したものの、訴訟損失引当金709,620千円が戻入れにより減少したことおよび棚卸資産の増加186,804千円並びに未払金の減少119,270千円等による資金の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は654,220千円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入671,331千円の資金の増加があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。利益剰余金に損失を計上しておりますことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 事業モデルの構造転換について

当社グループは、BT事業、リアルエステート事業ともに事業モデルの構造転換を図っております。これらの構造転換がもたらす影響については、必ずしも当企業集団が予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② OMGとの関係についておよびモデリング市場の普及

当社グループは、事業モデルの構造転換を図っております。国際標準化団体OMGとの連携および日本におけるモデリング市場の普及の度合いは、当社の今後のモデリング関連事業の成功に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的所有権について

当社グループは現在「FastConnector®」製品群に活用している圧縮転送技術を用いたデータ転送技術に関し国内特許、米国特許及び中国特許を取得済みであります。製品群に活用されている上記取得済みの権利以外の技術要素について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績への影響を及ぼす可能性があります。

④ 販売用不動産の評価について

当社グループは販売用不動産を保有しておりますが、経済情勢の悪化や不動産市場の悪化等により販売用不動産としての価値が大きく減少した場合には、たな卸資産の簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、マネジメントの下、営業案件の情報や進捗度合を関係者が共有し、様々な視点からチャンス进行分析し、より早くより良い提案活動ができるよう取組んでまいります。間接部門につきましても、収益力向上につながる仕組みの検討を含め、全社一丸となって収益確保に尽力してまいります。

なお、平成22年12月28日付「特別利益の計上に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、大阪高等裁判所における当社の勝訴判決が確定したことに伴い、753,543千円を特別利益に計上しております。

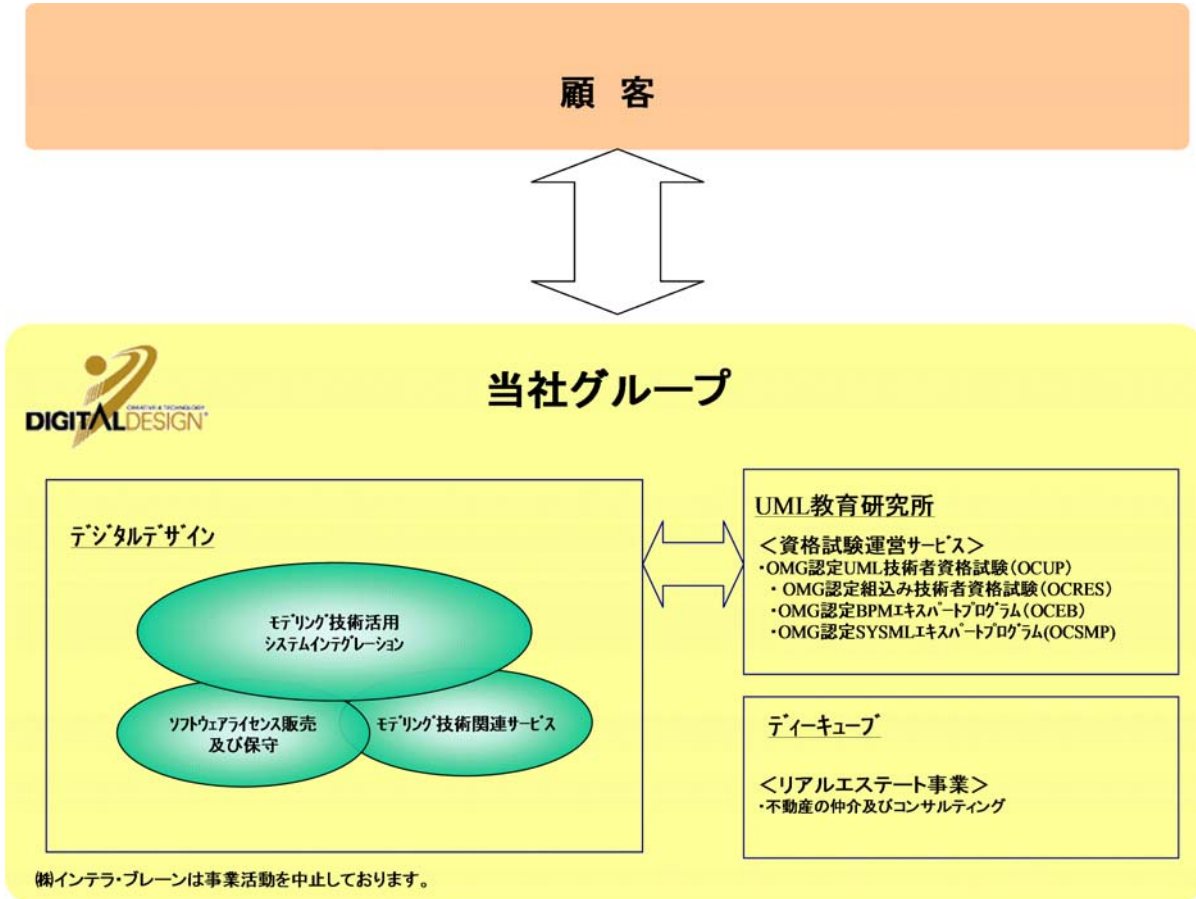
以上のことから、継続して営業損失を計上しているものの、財務状況が安定したことにより、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

なお、将来に関する事項については、当社が本決算短信提出日現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社UML教育研究所、株式会社ディーキューブ及び株式会社インタラ・ブレーションにより構成されております。

上記を踏まえ、事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「新しい価値を創造し常に挑戦することで共に成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「最高の知恵と技術を活用すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モデリング技術やネットワーク基盤のソフトウェアを活用したシステムインテグレーション関連の事業及び不動産仲介事業を行っており、営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(BT事業)

激変する企業間競争や各種規制の変化に対するため、ITの活用は経営競争力強化のための鍵になっており、グローバルな市場で競争力を強化していくためには、ITによるグローバル・ガバナンスが不可欠となりつつあると考えております。このような状況の下、当社グループは経営とITとの融合の潮流を踏まえ、企業のグローバル化に対応するべくBPM/SOAへの展開を推進し、自社製品であるネットワーク基盤ソフトをソリューションツールとして提供するとともに、グローバル化に対応する国際標準であるモデリング技術の普及率向上を目指し、SI事業を絡めたビジネスモデルを構築していくことで、日本のソフトウェア業界の国際競争力向上に向けて貢献してまいります。

(リアルエステート事業)

不動産業界におきまして各種景気対策等はあるものの、その効果が表面化するまでにはまだまだ時間を要するものと想定されます。

このような状況の下、仲介事業、不動産再販事業で固定費を補い、大型不動産仲介案件の成約により利益確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

早期黒字化に向け、赤字を抑え込み事業を安定させ、事業を飛躍させるために子会社を含めた事業体制を再編し、お客様にご評価いただける施策の確立と実行力の向上及びスピードアップを重視してまいります。

BT事業におきましては、当社の強みであるBPMモデリング技術を切り口としたシステム開発の受注拡大を図り、従来のネットワーク基盤のソフトウェアを受注した開発案件に活用することで利益確保に努めてまいります。

リアルエステート事業におきましては、仲介事業、不動産再販事業で固定費を補い、大型不動産仲介案件の成約により利益確保に努めてまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性および効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,936	1,046,125
売掛金	11,988	12,919
販売用不動産	25,004	211,891
仕掛品	159	137
原材料及び貯蔵品	1,435	1,374
その他	29,916	8,406
貸倒引当金	△42	△22
流動資産合計	818,397	1,280,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066	472
減価償却累計額	△2,505	△84
建物及び構築物 (純額)	1,561	388
工具、器具及び備品	10,160	916
減価償却累計額	△8,672	△826
工具、器具及び備品 (純額)	1,488	89
有形固定資産合計	3,050	477
無形固定資産		
のれん	10,616	7,785
ソフトウェア	2,056	—
その他	5,733	690
無形固定資産合計	18,406	8,476
投資その他の資産		
投資有価証券	13,294	13,360
差入保証金	675,064	3,732
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	67,817	69,990
長期貸付金	6,350	6,900
貸倒引当金	—	△6,900
投資その他の資産合計	858,241	182,799
固定資産合計	879,698	191,753
資産合計	1,698,095	1,472,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,300	243
未払金	123,363	4,092
未払法人税等	6,151	6,390
前受金	11,362	9,992
訴訟損失引当金	709,620	—
その他	5,953	3,948
流動負債合計	858,752	24,667
固定負債		
長期預り保証金	—	5,867
繰延税金負債	11	38
固定負債合計	11	5,905
負債合計	858,764	30,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,640,564	△1,031,153
株主資本合計	827,646	1,437,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	57
評価・換算差額等合計	17	57
少数株主持分	11,667	4,898
純資産合計	839,331	1,442,013
負債純資産合計	1,698,095	1,472,586

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	319,343	172,795
売上原価	130,997	73,373
売上総利益	188,346	99,421
販売費及び一般管理費	※1 282,572	※1 226,347
営業損失(△)	△94,226	△126,926
営業外収益		
受取利息	2,251	260
助成金収入	1,774	—
その他	86	32
営業外収益合計	4,112	293
営業外費用		
為替差損	232	478
リース解約損	566	1,324
その他	17	138
営業外費用合計	816	1,941
経常損失(△)	△90,930	△128,574
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	669,175
訴訟関連受取損害賠償金	—	84,367
貸倒引当金戻入額	6	69
特別利益合計	6	753,611
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	709,620	—
訴訟関連損失	119,281	3,000
貸倒引当金繰入額	—	6,900
固定資産除却損	※2 226	※2 685
減損損失	※3 4,704	※3 8,327
特別損失合計	833,833	18,912
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△924,756	606,125
法人税、住民税及び事業税	3,546	3,483
法人税等合計	3,546	3,483
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,443	△6,768
当期純利益又は当期純損失(△)	△925,859	609,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,605	1,119,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
前期末残高	1,348,605	1,348,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
前期末残高	△714,704	△1,640,564
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△925,859	609,411
新規連結による利益剰余金減少額	—	—
当期変動額合計	△925,859	609,411
当期末残高	△1,640,564	△1,031,153
株主資本合計		
前期末残高	1,753,506	827,646
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△925,859	609,411
当期変動額合計	△925,859	609,411
当期末残高	827,646	1,437,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	40
当期変動額合計	17	40
当期末残高	17	57
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	40
当期変動額合計	17	40
当期末残高	17	57

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
少数株主持分		
前期末残高	14,110	11,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,443	△6,768
当期変動額合計	△2,443	△6,768
当期末残高	11,667	4,898
純資産合計		
前期末残高	1,767,617	839,331
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△925,859	609,411
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,426	△6,729
当期変動額合計	△928,285	602,682
当期末残高	839,331	1,442,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△924,756	606,125
減価償却費	7,652	4,163
ソフトウェア評価損	—	—
のれん償却額	3,916	2,831
固定資産除却損	226	685
減損損失	4,704	8,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	6,879
受取利息及び受取配当金	△2,251	△260
訴訟損失引当金の増減額(△又は増加)	709,620	△709,620
売上債権の増減額(△は増加)	15,613	△931
仕入債務の増減額(△は減少)	2,234	△2,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,429	△186,804
前払費用の増減額(△は増加)	△1,368	—
未収入金の増減額(△は増加)	1,434	—
その他	81,732	△84,634
小計	△31,817	△355,296
利息及び配当金の受取額	2,251	260
法人税等の還付額	277	—
法人税等の支払額	△4,423	△2,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,712	△358,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135	△1,915
無形固定資産の取得による支出	△475	△1,589
長期前払費用の取得による支出	△20,159	△13,655
差入保証金の支払による支出	△50,497	—
差入保証金の回収による収入	—	671,331
長期貸付金の回収による収入	50,600	50
長期貸付けによる支出	△50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,667	654,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△104,379	296,189
現金及び現金同等物の期首残高	854,316	749,936
現金及び現金同等物の期末残高	※1 749,936	※1 1,046,125

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>当企業集団は、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業損失を計上しており、また、当連結会計年度において訴訟損失引当金繰入額709,620千円、訴訟関連損失119,281千円を計上した結果、当連結会計年度の当期純損失が925,859千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、子会社を含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略および戦術の確立と予算管理を行うとともに、効率性、合理性を検証いたします。</p> <p>具体的には、受注の絶対額が不足している中、受注を確保するための商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。</p> <p>また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、再配置を行うとともに、収益を確保しきれていない分野におきましては、マネージメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに検討、実行してまいります。さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネージメントが、明確な業務を指示してまいります。</p> <p>間接部門につきましては、業務手順の標準化によるムダ、ムラ、ムリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。</p> <p>事業分野毎につきましては以下を展開しております。</p> <p>(IT事業)</p> <p>子会社の株式会社UML教育研究所との連携を強化しOMGの国際標準であるモデリング事業を活用した関連ビジネスの推進のための基盤、体制の整備を急ぎます。まず、①モデリング関連事業会社とのコミュニティを形成し教育事業の拡大、②国内の個人、企業のパートナーとともにコンサル事業、SI事業の立ち上げ、特に営業提案能力に重点をおき競争会社との優位性の確保及びコンサル手法としてOMGメンバーであるコンサルパートナーとの提携による新しいBPMコンサルの実現を目指します。</p> <p>新ビジネスモデルの構築にあたり、過去の当企業集団の財産でもあるお客様、子会社の株式会社UML教育研究所におけるパートナー、認定ユーザー様及び過去2回のフォーラム参加者を中心にアプローチを展開いたします。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(リアルエステート事業)</p> <p>長期低迷の不動産マーケットを踏まえ、収益基盤の転換と確立を図ってまいります。</p> <p>具体的には、既存の不動産市場に流通していない高利回りの収益不動産に的を絞り、人脈のある不動産ファンド等からの売主直接の物件情報をベースに、東京都心部及び関西エリアに的を絞って大型仲介斡旋を通じて収益確保を目指してまいります。</p> <p>訴訟につきましては、スカイピー・コム株式会社から提起されておりました売買代金返還請求訴訟において、平成21年11月27日付で大阪地方裁判所より、当社がスカイピー・コム社に対して、売買代金の全額及びその遅延損害金を支払うことの一審判決を受けました。</p> <p>当社といたしましては、第一審判決を不当であると考えており、本判決の是正を求めるため、大阪高等裁判所に控訴しております。</p> <p>今後、控訴審において当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。</p> <p>しかし、以上の対応策については実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>—————</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社は株式会社インテラ・ブレン、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所の3社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品…個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産…個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品…先入先出法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 仕掛品…個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 販売用不動産…個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品…先入先出法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 当社及び株式会社UML教育研究所は税抜方式、株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレーションは税込方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 当社及び株式会社UML教育研究所株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社インテラ・ブレーションは税込方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更により損益に与える影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分して記載しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ 94,584千円、169千円、1,274千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」及び「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額」及び「未収入金の増減額」はそれぞれ △122千円と367千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>当社は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社(現：東京センチュリーリース株式会社)より提起されていた訴訟が和解解決したことにより、平成22年 2月 19日付で和解金 54,500千円を支払っております。</p>	<p>当社が民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に関連し、スカイピー・コム社から提起を受けていた訴訟につきまして、平成21年11月27日の大阪地方裁判所における敗訴判決(第1審判決)を受けて、平成22年1月期決算以降、本件訴額592,095千円および遅延損害金並びに訴訟費用として709,620千円を訴訟損失引当金に計上してはいたしましたが、平成22年12月16日付における当社の勝訴確定に伴い、当連結会計年度において、訴訟損失引当金に計上した709,620千円から弁護士費用43,444千円を差し引いた全額669,175千円および本訴訟に関連してスカイピー・コム株式会社が当社に対して行っていた仮差押等に対する損害賠償金として受領した84,367千円の合計 753,611千円につき特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																						
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,790千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">72,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">832千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当企業集団は診療分析データ提供サービスに係るのれんについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、同サービスを一旦休止し、将来においても投資額の回収が見込めないため、当該のれんの全額4,704千円について減損損失として特別損失に計上したものであります。</p> <p>なお、当企業集団のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	44,790千円	給料手当	72,123千円	支払手数料	43,578千円	減価償却費	832千円	工具器具備品	226千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,756千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">59,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループはBT事業のうちの情報サービス事業に係る固定資産及び本社共用資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、情報サービス事業に係る建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等5,220千円及び本社共用資産である建物附属設備、工具器具備品3,106千円については回収可能額を零とし、合計金額である8,327千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当企業集団のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	41,756千円	給料手当	59,072千円	支払手数料	36,025千円	減価償却費	1,152千円	建物	655千円	工具器具備品	29千円
役員報酬	44,790千円																						
給料手当	72,123千円																						
支払手数料	43,578千円																						
減価償却費	832千円																						
工具器具備品	226千円																						
役員報酬	41,756千円																						
給料手当	59,072千円																						
支払手数料	36,025千円																						
減価償却費	1,152千円																						
建物	655千円																						
工具器具備品	29千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,910	-	-	26,910
合計	26,910	-	-	26,910
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	-	

(注) 上記内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	26,910	—	—	26,910
合計	26,910	—	—	26,910
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高 (千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上記内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)								
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">749,936千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">749,936千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	749,936千円	現金及び現金同等物	749,936千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,046,125千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,046,125千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,046,125千円	現金及び現金同等物	1,046,125千円
現金及び預金勘定	749,936千円								
現金及び現金同等物	749,936千円								
現金及び預金勘定	1,046,125千円								
現金及び現金同等物	1,046,125千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 開始日が、平成21年 1月31日以前のリース取引について は、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	—————								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器具備品	—	—	—	
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)						
工具器具備品	—	—	—						
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額									
1年以内	—千円								
1年超	—千円								
合計	—千円								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額									
支払リース料	315千円								
減価償却費相当額	279千円								
支払利息相当額	2千円								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法									
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。									
利息相当額の算定方法									
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。									
(減損損失について)									
リース資産に配分された減損損失はありません。									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、自己資金による事業運営をおこなっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を適宜把握すると共に、月次で回収状況および債権残高を把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することでリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については販売管理規程に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。

②市場リスク(株式の市場価格の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体の(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,046,125	1,046,125	—

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	43	73	29

2. 時価評価されていない有価証券 (時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,221

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	139	43	95

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 13,221千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年度 ストック・オプション	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 24名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 26名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成18年3月24日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	定めはありません。	定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。

3 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要します。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	201
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	201
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	185	245	—
権利確定	—	—	201
権利行使	—	—	—
失効	185	—	—
未行使残	—	245	201

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	331,969	326,000	333,100
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 26名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 300株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	156
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	156
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	245	201
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	245	45
未行使残	—	156

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	326,000	331,000
行使時平均株価（円）	—	—
公正な評価単価（付与日） （円）	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">58,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">12,857千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">290,447千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">413,087千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782,047千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△782,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	58,622千円	減価償却超過額	242千円	長期前払費用償却超過額	12,857千円	訴訟損失引当金	290,447千円	繰越欠損金	413,087千円	その他	6,789千円	繰延税金資産小計	782,047千円	評価性引当額	△782,047千円	繰延税金資産合計	－千円	有価証券評価差額金	11千円	繰延税金負債合計	11千円	繰延税金負債の純額	11千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,973千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,848千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">435,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,552千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△514,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	57,973千円	長期前払費用償却超過額	8,848千円	繰越欠損金	435,030千円	その他	12,699千円	繰延税金資産小計	514,552千円	評価性引当額	△514,552千円	繰延税金資産合計	－千円	有価証券評価差額金	38千円	繰延税金負債合計	38千円	繰延税金負債の純額	38千円
投資有価証券評価損	58,622千円																																												
減価償却超過額	242千円																																												
長期前払費用償却超過額	12,857千円																																												
訴訟損失引当金	290,447千円																																												
繰越欠損金	413,087千円																																												
その他	6,789千円																																												
繰延税金資産小計	782,047千円																																												
評価性引当額	△782,047千円																																												
繰延税金資産合計	－千円																																												
有価証券評価差額金	11千円																																												
繰延税金負債合計	11千円																																												
繰延税金負債の純額	11千円																																												
投資有価証券評価損	57,973千円																																												
長期前払費用償却超過額	8,848千円																																												
繰越欠損金	435,030千円																																												
その他	12,699千円																																												
繰延税金資産小計	514,552千円																																												
評価性引当額	△514,552千円																																												
繰延税金資産合計	－千円																																												
有価証券評価差額金	38千円																																												
繰延税金負債合計	38千円																																												
繰延税金負債の純額	38千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△40.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	0.0%	のれん償却	0.2%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当額の増減額	△40.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
交際費等に永久に損金に算入されない項目	0.0%																																												
のれん償却	0.2%																																												
住民税均等割額	0.6%																																												
評価性引当額の増減額	△40.8%																																												
その他	0.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

	IT事業 (千円)	リアル エステート事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	152,046	167,297	319,343	—	319,343
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	152,046	167,297	319,343	—	319,343
営業費用	196,902	172,806	369,708	43,861	413,569
営業損失(△)	△44,855	△5,508	△50,364	△43,861	△94,226
II 資産、減価償却 費及び資本的支出					
資産	134,538	76,770	211,309	1,486,786	1,698,095
減価償却費	6,988	310	7,298	354	7,652
資本的支出	542	—	542	67	610

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
IT事業	ライセンスソフトウェア販売及び保守 モデリング関連ビジネス コンピュータの利用技術に関する資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介及び販売代理

3 (事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、製品・サービスの系列及び市場の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、当連結会計年度において、「診療分析データ提供サービス事業」におきましては、IT事業において事業モデルを検討することとし、また、資格試験運営サービス事業につきましては、IT事業において推進していくモデリング技術の活用と相乗効果を求めることと致しました。

そのため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更し、従来の「情報サービス事業」「資格試験運営サービス事業」及び「診療分析データサービス事業」を「IT事業」に、「不動産仲介事業」を「リアルエステート事業」に区分する2区分と致しました。

また、従来の事業区分によった場合の当期連結会計年度の売上高及び営業利益は、情報サービス事業においては売上高90,109千円、営業利益△26,445千円、資格試験運営サービス事業においては、売上高61,936千円、営業利益△11,607千円であります。

なお、「診療分析データサービス事業」につきましては、「IT事業」に移しておりますが、インテラ・プレーン社は一旦、事業活動を休止しているため、当連結会計年度における売上高はありません。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は100,429千円であり、これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,486,786千円)の主なものは、親会社の余資運用資産であります。

当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	B T事業 (千円)	リアル エステート事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	123,901	48,893	172,795	—	172,795
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	4,041	4,041	△4,041	—
計	123,901	52,934	176,836	△4,041	172,795
営業費用	166,195	92,730	258,925	40,795	299,721
営業損失 (△)	△42,293	△39,795	△82,089	△44,836	△126,926
II 資産、減価償却 費及び資本的支出					
資産	96,800	218,961	315,761	1,156,825	1,472,586
減価償却費	15,119	295	15,414	230	15,645
資本的支出	1,478	190	1,668	247	1,915

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
B T事業 (旧 I T事業)	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介及びコンサルティング

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は72,738千円でありま
す。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (1,157,287千円) の主なものは、親会社の余資運用資
産であります。

5 事業名称の変更

当連結会計年度よりIT事業の名称をBT (ビジネステクノロジー) 事業と変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)において海外売上高がないため、また、当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	30,756円75銭	1株当たり純資産額	53,404円50銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△34,405円80銭	1株当たり当期純利益金額	22,646円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益金又は当期純損失(△)	△925,859千円	609,411千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△925,859千円	609,411千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(それぞれ245個、201個)	平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(156個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,235	1,042,372
売掛金	9,034	10,558
仕掛品	159	137
前払費用	1,891	3,022
未収還付法人税等	162	45
未収還付消費税等	3,382	—
仮払金	2,760	2,532
関係会社立替金	—	1,003
関係会社短期貸付金	171,545	3,000
関係会社未収入金	46,972	6,399
その他	600	—
貸倒引当金	△114,107	△272
流動資産合計	820,637	1,068,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,066	—
減価償却累計額	△2,505	—
建物(純額)	1,561	—
工具、器具及び備品	9,241	—
減価償却累計額	△7,915	—
工具、器具及び備品(純額)	1,326	—
有形固定資産合計	2,888	—
無形固定資産		
特許権	3,795	—
商標権	481	—
ソフトウェア	2,056	—
電話加入権	590	—
無形固定資産合計	6,924	—
投資その他の資産		
投資有価証券	13,294	13,360
関係会社株式	87,667	14,695
役員長期貸付金	6,350	—
長期貸付金	—	6,900
差入保証金	674,464	4,438
保険積立金	95,715	95,715
関係会社長期貸付金	40,000	441,871
貸倒引当金	—	△196,276
投資その他の資産合計	917,491	380,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
固定資産合計	927,304	380,704
資産合計	1,747,942	1,449,505
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,803	94
未払金	118,971	1,715
未払費用	2,999	2,762
未払法人税等	5,031	5,270
前受金	10,037	9,043
預り金	1,884	607
訴訟損失引当金	709,620	—
その他	—	103
流動負債合計	850,349	19,597
固定負債		
繰延税金負債	11	38
固定負債合計	11	38
負債合計	850,360	19,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金	1,348,605	1,348,605
資本剰余金合計	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,570,647	△1,038,399
利益剰余金合計	△1,570,647	△1,038,399
株主資本合計	897,563	1,429,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	57
評価・換算差額等合計	17	57
純資産合計	897,581	1,429,869
負債純資産合計	1,747,942	1,449,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	91,657	90,207
売上原価		
当期製品製造原価	※2 38,185	※2 30,123
合計	38,185	30,123
製品売上原価	38,185	30,123
売上総利益	53,472	60,084
販売費及び一般管理費	※1, ※2 180,878	※1, ※2 151,655
営業損失(△)	△127,406	△91,571
営業外収益		
受取利息	5,572	8,288
業務支援料収入	※3 56,568	※3 31,972
助成金収入	1,774	—
その他	46	—
営業外収益合計	63,960	40,261
営業外費用		
リース解約損	—	212
貸倒引当金繰入額	—	110
営業外費用合計	—	322
経常損失(△)	△63,445	△51,632
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,357	—
訴訟損失引当金戻入額	—	669,175
訴訟関連受取損害賠償金	—	84,367
特別利益合計	15,357	753,542
特別損失		
子会社株式評価損	29,055	72,972
訴訟損失引当金繰入額	709,620	—
訴訟関連損失	119,281	3,000
貸倒引当金繰入額	—	82,330
固定資産除却損	※4 226	※4 671
減損損失	—	8,327
特別損失合計	858,183	167,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△906,271	534,609
法人税、住民税及び事業税	2,440	2,360
法人税等合計	2,440	2,360
当期純利益又は当期純損失(△)	△908,711	532,248

製造原価明細書

区分	注記 番号	第14期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		第15期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 材料費			1,882	4.9	450	1.5
II 労務費			16,247	42.6	14,647	48.7
III 外注費			9,698	25.4	10,773	35.8
IV 経費			10,358	27.1	4,231	14.0
当期総製造費用			38,185	100.0	30,101	100.0
期首仕掛品棚卸高			158		159	
合計			38,344		30,260	
期末仕掛品棚卸高			159		137	
当期製品製造原価			38,185		30,123	

(注) 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,605	1,119,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,348,605	1,348,605
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△661,935	△1,570,647
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△908,711	532,248
当期変動額合計	△908,711	532,248
当期末残高	△1,570,647	△1,038,399
利益剰余金合計		
前期末残高	△661,935	△1,570,647
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△908,711	532,248
当期変動額合計	△908,711	532,248
当期末残高	△1,570,647	△1,038,399
株主資本合計		
前期末残高	1,806,275	897,563
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△908,711	532,248
当期変動額合計	△908,711	532,248
当期末残高	897,563	1,429,812

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	40
当期変動額合計	17	40
当期末残高	17	57
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	40
当期変動額合計	17	40
当期末残高	17	57
純資産合計		
前期末残高	1,806,275	897,581
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△908,711	532,248
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17	40
当期変動額合計	△908,694	532,288
当期末残高	897,581	1,429,869

継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に引き続き、当事業年度においても営業損失を計上しており、また、当事業年度において訴訟損失引当金繰入額709,620千円、訴訟関連損失119,281千円を計上した結果、当事業年度の当期純損失が908,711千円となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、子会社を含めた事業体制を再編し、事業単位で戦略・戦術の確立と予算管理を行うとともに、効率性、合理性を検証いたします。</p> <p>具体的には、受注の絶対額が不足している中、受注を確保するための商材を明確にし、それぞれの分野における営業プロセス及び営業ツールをマーケットの変化に合わせて更新し、実行、活用してまいります。</p> <p>また、既存収益を確保している分野における人員の役割を明確に設定し、再配置を行うとともに、収益を確保しきれていない分野におきましては、マネージメント層が積極的にお客様に伺い、お客様の環境と要求を聞き取り、ビジネスプランに活かすとともに、成約までのアクションを構成要員とともに検討、実行してまいります。</p> <p>さらに、直接部門全員が収益に貢献しうる活動にあたるようマネージメントが、明確な業務を指示してまいります。</p> <p>間接部門につきましては、業務手順の標準化によるムダ、ムラ、ムリの排除と低コスト化に取り組んでまいります。</p> <p>また、子会社の株式会社UML教育研究所との連携を強化しOMGの国際標準であるモデリング事業を活用した関連ビジネスの推進のための基盤、体制の整備を急ぎます。</p> <p>まず、①モデリング関連事業会社とのコミュニティを形成し教育事業の拡大、②国内の個人、企業のパートナーとともにコンサル事業、SI事業の立ち上げ、特に営業提案能力に重点をおき競争会社との優位性の確保及びコンサル手法としてOMGメンバーであるコンサルパートナーとの提携による新しいBPMコンサルの実現を目指します。</p> <p>新ビジネスモデルの構築にあたり、過去の当企業グループの財産でもあるお客様、子会社の株式会社UML教育研究所におけるパートナー、認定ユーザ様及び過去2回のフォーラム参加者を中心にアプローチを展開いたします。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>訴訟につきましては、スカイピー・コム株式会社から提起されておりました売買代金返還請求訴訟において、平成21年11月27日付で大阪地方裁判所より、当社がスカイピー・コム社に対して、売買代金の全額及びその遅延損害金を支払うことの一審判決を受けました。</p> <p>当社といたしましては、第一審判決を不当であると考えており、本判決の是正を求めるため、大阪高等裁判所に控訴しております。</p> <p>今後、控訴審において当社の主張が認められるよう全力を尽くしてまいります。</p> <p>しかし、以上の対応策については実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 この変更による損益に与える影響はあ りません。	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては社内における利用可能期間(5年 間)に基づく定額法を採用し、販売用ソ フトウェアについては、見込販売数量に 基づく償却額と見込有効期間(3年間) に基づく均等配分額とのいずれか大きい 額によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成21 年1月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を 零とする定額法を採用しております。

項目	第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>_____</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更により損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

追加情報

第14期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	第15期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>当社は、民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、東京リース株式会社（現：東京センチュリーリース株式会社）より提起されていた訴訟が和解解決したことにより、平成22年 2月19日付で和解金 54,500千円を支払っております。</p>	<p>当社が民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に関連し、スカイピー・コム社から提起を受けていた訴訟につきまして、平成21年11月27日の大阪地方裁判所における敗訴判決（第1審判決）を受けて、平成22年1月期決算以降、本件訴額592,095千円および遅延損害金並びに訴訟費用として709,620千円を訴訟損失引当金に計上していましたが、平成22年12月16日付における当社の勝訴確定に伴い、当事業年度において、訴訟損失引当金に計上した709,620千円から弁護士費用 43,444千円を差し引いた全額669,175千円および本訴訟に関連してスカイピー・コム株式会社が当社に対して行っていた仮差押等に対する損害賠償金として受領した 84,367千円の合計753,611千円につき特別利益に計上しております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	第15期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																				
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,400千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">54,917千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">10,188千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">29,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">692千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 業務支援料収入 56,568千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 226千円</p>	役員報酬	30,400千円	給料手当	54,917千円	支払手数料	10,188千円	支払報酬	29,026千円	減価償却費	692千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は39.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">47,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※3 関係会社に係る注記 業務支援料収入 31,943千円 受取利息 8,059千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 655千円 工具器具備品 15千円</p>	役員報酬	27,500千円	給料手当	47,954千円	支払手数料	7,580千円	支払報酬	25,780千円	減価償却費	997千円
役員報酬	30,400千円																				
給料手当	54,917千円																				
支払手数料	10,188千円																				
支払報酬	29,026千円																				
減価償却費	692千円																				
役員報酬	27,500千円																				
給料手当	47,954千円																				
支払手数料	7,580千円																				
支払報酬	25,780千円																				
減価償却費	997千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	-	-
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1千円 1年超 1千円 合計 2千円		
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 315千円 減価償却費相当額 279千円 支払利息相当額 2千円		
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

子会社株式 (貸借対照表上額 14,695千円) は市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">80,433千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,707千円</td> </tr> <tr> <td>訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">290,447千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">277,021千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,557千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△703,557千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損	80,433千円	貸倒引当金繰入限度超過額	46,707千円	訴訟損失引当金	290,447千円	繰越欠損金	277,021千円	その他	8,949千円	繰延税金資産小計	703,557千円	評価性引当額	△703,557千円	繰延税金資産合計	－千円	有価証券評価差額金	11千円	繰延税金負債合計	11千円	繰延税金負債の純額	11千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109,431千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,798千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">277,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,694千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△480,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△40.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4%</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	109,431千円	貸倒引当金繰入限度超過額	79,798千円	繰越欠損金	277,902千円	その他	13,561千円	繰延税金資産小計	480,694千円	評価性引当額	△480,694千円	繰延税金資産合計	－千円	有価証券評価差額金	38千円	繰延税金負債合計	38千円	繰延税金負債の純額	38千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等に永久に損金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額の増減額	△40.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%
投資有価証券評価損	80,433千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	46,707千円																																																								
訴訟損失引当金	290,447千円																																																								
繰越欠損金	277,021千円																																																								
その他	8,949千円																																																								
繰延税金資産小計	703,557千円																																																								
評価性引当額	△703,557千円																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																								
有価証券評価差額金	11千円																																																								
繰延税金負債合計	11千円																																																								
繰延税金負債の純額	11千円																																																								
投資有価証券評価損	109,431千円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	79,798千円																																																								
繰越欠損金	277,902千円																																																								
その他	13,561千円																																																								
繰延税金資産小計	480,694千円																																																								
評価性引当額	△480,694千円																																																								
繰延税金資産合計	－千円																																																								
有価証券評価差額金	38千円																																																								
繰延税金負債合計	38千円																																																								
繰延税金負債の純額	38千円																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等に永久に損金に算入されない項目	0.0%																																																								
住民税均等割額	0.4%																																																								
評価性引当額の増減額	△40.6%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	33,354円93銭	1株当たり純資産額	53,135円25銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△33,768円55銭	1株当たり当期純利益額	19,778円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△908,711千円	532,248千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△908,711千円	532,248千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年4月26日定時株主総会及び平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(それぞれ245個、201個)	平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(156個)

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成23年3月1日付で取締役中辻久雄は辞任しております。

(2) その他

該当事項はありません。